



令和2年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月14日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051  
 四半期報告書提出予定日 令和2年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://www.jorudan.co.jp/ir/>  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から決算説明会を中止し、決算説明記事を上記URLに掲載予定

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第2四半期の連結業績 (令和元年10月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第2四半期	2,117	△4.6	247	5.9	260	11.2	149	22.5
元年9月期第2四半期	2,218	6.2	233	△8.4	234	9.1	122	3.8

(注) 包括利益 2年9月期第2四半期 123百万円( 9.8%) 元年9月期第2四半期 112百万円( 14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第2四半期	29.12	—
元年9月期第2四半期	23.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第2四半期	5,702	4,918	85.7
元年9月期	5,704	4,698	82.2

(参考) 自己資本 2年9月期第2四半期 4,889百万円 元年9月期 4,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2年9月期	—	0.00	—	—	—
2年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

令和2年9月期の配当予想は未定といたします。

3. 令和2年9月期の連結業績予想 (令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染拡大により、事業活動への影響が見込まれることから、現時点では業績予想の算定が困難となっているため、令和2年9月期の連結業績予想は未定といたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年9月期2Q	5,255,000株	元年9月期	5,225,000株
② 期末自己株式数	2年9月期2Q	114,980株	元年9月期	114,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年9月期2Q	5,140,049株	元年9月期2Q	5,130,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和元年10月1日～令和2年3月31日）におけるわが国経済は、景気の一部で弱さが増しつつも緩やかな回復が続いてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化し、厳しい状況となりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加となり、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成30年10月1日～平成31年3月31日）と比べ増加傾向となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出機会の減少は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えており、先行きについても不透明感が増しております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は、令和元年12月には月間約2億3,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月にはこれらの検索回数も大幅に減少しており、今後についても厳しい状況となることが見込まれます。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,117,534千円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は247,547千円（前年同四半期比5.9%増）、経常利益は260,741千円（前年同四半期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,664千円（前年同四半期比22.5%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、その他セグメントの売上高が増加したものの、乗換案内事業セグメントの売上高が大きく減少し、全体として前年同四半期と比べ減少いたしました。営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいて利益がやや減少したものの、その他セグメントの利益が増加し、全社費用も減少したことにより、全体として前年同四半期と比べ増加いたしました。経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加や為替差損益の改善等もあり、前年同四半期と比べ更に増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、新製品として発売を見込んでいた音楽プレイヤー「Kiwiプレイヤー」の販売中止に伴うたな卸資産廃棄損を計上したものの、法人税等の負担率の減少等の影響もあり、前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

#### 乗換案内事業

乗換案内事業では、法人向けの事業において複数の大型案件の納品・検収が完了したこと等によりその売上高が前年同四半期と比べ増加したものの、旅行関連（特に海外旅行）の事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により予約の取消が多数発生する等した結果、売上高が大幅に減少いたしました。それらの影響により、乗換案内事業全体の売上高は前年同四半期と比べ大きく減少いたしました。一方、費用面では、旅行関連事業の売上高の減少に伴う仕入高の減少や、販売費及び一般管理費の削減等の影響もあり、乗換案内事業全体の利益は小幅な減少に止まりました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高1,945,989千円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益344,396千円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

#### マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が前年同四半期と比べ減少したこと等により、マルチメディア事業全体の売上高は前年同四半期と比べ若干減少いたしました。損益面では、前年同四半期と同程度の損失となりました。

それらの結果、売上高44,201千円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント損失22,280千円（前年同四半期は21,781千円の損失）となりました。

## その他

その他セグメントにおきましては、受託ソフトウェア開発等の事業において案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、セグメント全体の売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。これに伴い、セグメント全体の利益も前年同四半期と比べ増加いたしました。

それらの結果、売上高154,946千円（前年同四半期比31.0%増）、セグメント利益49,333千円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、セグメント間の内部取引費用を相殺しておらず、各報告セグメントに配分していない全社費用についても控除する前の数値であるため、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和元年9月末）と比較しますと、資産は2,393千円減の5,702,537千円、負債は222,481千円減の783,680千円、純資産は220,088千円増の4,918,856千円となりました。

### 資産

資産は、流動資産につきましては、14,361千円増の4,520,005千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が142,274千円増の716,061千円となった一方で、仕掛品が28,900千円減の13,511千円、前渡金が100,925千円減の94,857千円となったこと等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加すること等によるものです。仕掛品の減少は、法人向けの複数の大型案件の納品・検収が完了したこと等によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が、取引高の減少や予約の取消等により減少したこと等によるものです。

固定資産につきましては、16,754千円減の1,182,531千円となりました。これは、有形固定資産が11,304千円減の208,920千円、無形固定資産が1,440千円減の65,844千円、投資その他の資産が4,009千円減の907,765千円となったことによるものです。有形固定資産並びに無形固定資産は、主に償却が進んでいることにより、やや減少いたしました。投資その他の資産は、持分法適用会社の株式の減少による投資有価証券の減少並びに賞与引当金の減少等に伴う繰延税金資産の減少等が、取引先への新規貸付けに伴う長期貸付金の増加等を上回り、全体として減少いたしました。

### 負債

負債は、流動負債につきましては、219,204千円減の779,558千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が20,375千円減の237,669千円、未払費用が25,108千円減の60,125千円、前受金が179,298千円減の243,485千円、賞与引当金が24,024千円減の44,018千円となった影響が、未払消費税等が33,222千円増の51,251千円となった影響を上回ったこと等によるものです。支払手形及び買掛金並びに未払費用の減少は、当第2四半期連結会計期間における営業費用が、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間と比べ減少したこと等によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上に係る前受金が、取引高の減少や予約の取消等により減少したこと等によるものです。賞与引当金の減少は、主に冬の賞与の支払によるものです。未払消費税等の増加は、営業費用の減少及び消費税等の税率の引上げ等によるものです。

固定負債につきましては、やや減少し、3,277千円減の4,122千円となりました。

### 純資産

純資産は、株主資本につきましては、226,857千円増の4,895,577千円となりました。これは、資本剰余金が144,055千円増の433,186千円、利益剰余金が82,844千円増の4,276,607千円となったこと等によるものです。資本剰余金の増加は、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資によるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、25,680千円減の△5,840千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が27,140千円減の△33,497千円、為替換算調整勘定が1,460千円増の27,657千円となったことによるものです。その他有価証券評価差額金の減少は、対象となるその他有価証券の時価の減少等によるものです。

非支配株主持分につきましては、18,911千円増の29,119千円となりました。これは、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ17,034千円減の3,476,137千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは28,309千円の支出（前年同四半期比71.6%減）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、売上債権の増加額が149,912千円減の142,274千円、前渡金の減少額が100,925千円（前年同四半期は増加額が66,827千円でその差167,753千円）、その他の営業活動によるキャッシュ・フローが26,756千円（前年同四半期は△58,647千円でその差85,404千円）となった影響が、前受金の減少額が179,298千円（前年同四半期は増加額が50,507千円でその差229,805千円）、仕入債務の減少額が20,375千円（前年同四半期は増加額が86,520千円でその差106,896千円）となった影響を上回ったこと等です。

売上債権の増加額が減った主要因は、第2四半期連結会計期間の売上が前年同四半期と比べ減少したことです。前渡金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少したことです。その他の営業活動によるキャッシュ・フローの変動の主要因は、前払費用並びに長期前払費用の増加額が減少したことです。前受金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の売上に係る前受金が減少したことです。仕入債務の減少額が増えた主要因は、第2四半期連結会計期間の売上原価が前年同四半期と比べ減少したことです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは89,830千円の支出（前年同四半期比8.0%減）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が57,657千円減の5,327千円となった一方で、短期貸付けによる支出が29,119千円増の31,440千円、前年同四半期には無かった長期貸付けによる支出が30,000千円となったこと等です。

有形固定資産の取得による支出は、特に工具、器具及び備品について、当第2四半期連結累計期間には取得をあまり行っておらず、減少いたしました。短期貸付けによる支出並びに長期貸付けによる支出については、非連結子会社及び取引先への新規貸付けを行ったことにより増加いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは97,295千円の収入（前年同四半期は64,603千円の支出）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資により前年同四半期には無かった非支配株主からの払込みによる収入が164,000千円となったこと等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言の発出により外出が制限され、また世界各国で入出国禁止等の渡航制限が行われております。当社グループにおきましても、一般利用者の公共交通機関等による移動が減少し、「乗換案内」の利用が減少しております。また、海外渡航制限により海外旅行需要が大幅に減少し、海外旅行の事業における売上高が大きく減少する等、厳しい状況となっております。

現時点では、新型コロナウイルス感染症の収束や、それに伴う各種制限の解除、移動や旅行の需要回復等の時期を見通すことができず、合理的な業績予想の算定が困難であるため、令和元年11月14日に公表いたしました令和2年9月期（令和元年10月1日～令和2年9月30日）通期の連結業績予想を一旦未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症等の動向やそれに伴う業績への影響を見極め、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

詳細につきましては、本日（令和2年5月14日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,547,433	3,535,499
受取手形及び売掛金	573,786	716,061
商品及び製品	21,937	17,261
仕掛品	42,412	13,511
原材料及び貯蔵品	107	80
前渡金	195,783	94,857
その他	130,742	149,790
貸倒引当金	△6,559	△7,057
流動資産合計	4,505,644	4,520,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,574	44,994
機械装置及び運搬具（純額）	3,890	3,237
工具、器具及び備品（純額）	84,556	74,183
土地	86,203	86,505
有形固定資産合計	220,225	208,920
無形固定資産		
ソフトウェア	64,787	63,346
その他	2,498	2,498
無形固定資産合計	67,285	65,844
投資その他の資産		
投資有価証券	486,326	468,066
敷金及び保証金	230,862	224,539
長期貸付金	82,440	105,606
繰延税金資産	73,975	60,626
その他	62,937	73,693
貸倒引当金	△24,766	△24,766
投資その他の資産合計	911,774	907,765
固定資産合計	1,199,285	1,182,531
資産合計	5,704,930	5,702,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,045	237,669
未払費用	85,234	60,125
未払法人税等	103,812	91,222
未払消費税等	18,029	51,251
前受金	422,784	243,485
賞与引当金	68,042	44,018
役員賞与引当金	3,600	1,500
返品調整引当金	12,738	4,547
ポイント引当金	2,999	2,652
受注損失引当金	-	6
その他	23,477	43,079
流動負債合計	998,762	779,558
固定負債		
ポイント引当金	2,399	2,122
その他	5,000	2,000
固定負債合計	7,399	4,122
負債合計	1,006,161	783,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	289,130	433,186
利益剰余金	4,193,763	4,276,607
自己株式	△91,548	△91,590
株主資本合計	4,668,720	4,895,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,356	△33,497
為替換算調整勘定	26,197	27,657
その他の包括利益累計額合計	19,840	△5,840
非支配株主持分	10,207	29,119
純資産合計	4,698,768	4,918,856
負債純資産合計	5,704,930	5,702,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
売上高	2,218,556	2,117,534
売上原価	1,270,339	1,174,470
売上総利益	948,217	943,063
返品調整引当金戻入額	6,226	12,738
返品調整引当金繰入額	6,968	4,547
差引売上総利益	947,475	951,254
販売費及び一般管理費	713,732	703,707
営業利益	233,742	247,547
営業外収益		
受取利息	1,527	1,739
受取配当金	896	-
持分法による投資利益	5,670	9,366
為替差益	-	2,429
受取事務手数料	166	163
雑収入	450	617
営業外収益合計	8,710	14,316
営業外費用		
支払利息	-	27
投資事業組合運用損	1,104	1,094
為替差損	6,937	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	8,042	1,121
経常利益	234,411	260,741
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	824	-
投資有価証券売却損	5,773	-
たな卸資産廃棄損	-	23,890
特別損失合計	6,598	23,890
税金等調整前四半期純利益	227,812	236,851
法人税等合計	106,315	88,062
四半期純利益	121,496	148,789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△683	△875
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,180	149,664

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益	121,496	148,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	-
為替換算調整勘定	△3,301	1,142
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,422	△26,823
その他の包括利益合計	△9,412	△25,680
四半期包括利益	112,084	123,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,767	123,984
非支配株主に係る四半期包括利益	△683	△875

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,812	236,851
減価償却費	53,656	37,972
減損損失	824	-
株式報酬費用	-	1,710
持分法による投資損益(△は益)	△5,670	△9,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	841	498
返品調整引当金の増減額(△は減少)	742	△8,191
ポイント引当金の増減額(△は減少)	565	△624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,898	△24,024
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,100	△2,100
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12	6
受取利息及び受取配当金	△2,423	△1,739
支払利息	-	27
売上債権の増減額(△は増加)	△292,187	△142,274
前受金の増減額(△は減少)	50,507	△179,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,002	33,604
仕入債務の増減額(△は減少)	86,520	△20,375
前渡金の増減額(△は増加)	△66,827	100,925
未払費用の増減額(△は減少)	496	△25,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,634	33,194
投資有価証券評価損益(△は益)	5,773	-
投資事業組合運用損益(△は益)	1,104	1,094
その他	△58,647	26,756
小計	△42,265	59,508
利息及び配当金の受取額	1,438	497
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△58,823	△88,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,650	△28,309

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,103	△19,300
定期預金の払戻による収入	20,403	14,200
有形固定資産の取得による支出	△62,984	△5,327
無形固定資産の取得による支出	△23,962	△19,915
短期貸付けによる支出	△2,320	△31,440
短期貸付金の回収による収入	-	1,952
長期貸付けによる支出	-	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,719	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,688	△89,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	164,000
配当金の支払額	△66,507	△66,505
非支配株主への配当金の支払額	△95	△157
自己株式の取得による支出	-	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,603	97,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,137	3,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,079	△17,034
現金及び現金同等物の期首残高	3,471,211	3,493,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,201,132	3,476,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,074,394	51,177	2,125,572	92,984	—	2,218,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	—	111	25,298	△25,410	—
計	2,074,505	51,177	2,125,683	118,283	△25,410	2,218,556
セグメント利益 又は損失(△)	351,413	△21,781	329,631	39,574	△135,463	233,742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,945,813	44,201	1,990,015	127,518	—	2,117,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	—	175	27,428	△27,603	—
計	1,945,989	44,201	1,990,191	154,946	△27,603	2,117,534
セグメント利益 又は損失(△)	344,396	△22,280	322,115	49,333	△123,902	247,547

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。